

を出し合い、お互いに助け合い、絆を深め、それぞれの町民一人ひとりが小さなまちづくりを実践する。

困難だからできないとあきらめるのではなく、このような困難な中であつて、何ができるかを模索する。そのことが変化に繋がり、その結果が改革を生み、私たちの進むべき道が開けてきます。

私は、今の時代を生かされるもの一人として、その責任において、この厳しい時代、困難から逃げることなく、まちづくりの課題と謙虚に向き合い、常に町民の思いに寄り添い、思いやりのある行政を職員とともに全力で取り組んでまいります。



## II 町政の基本方針

はじめに、町政運営に対する基本姿勢について申し上げます。

町の政策の柱である「第5次福島町総合計画」で掲げたテーマの「力を合わせ新たな時代を築き次代につなぐ福島」の実現に向けて、全力で政策の実現に取り組んでまいります。

なお、「第5次福島町総合計画」については、令和5年度が計画の最終年度でありますので、令和4年度から第6次計画策定に向けた作業を進めてまいります。町政に臨む基本姿勢については、「第5次福島町総合計画の基本計画及び実施計画」を基本とし、引き続き、産業振興など町の生産の基盤を成す予算を中心に、地域の産業に繋がる事業や子育て支援、高齢者が安心して住み暮らせる政策予算を積極的に措置しております。

高齢化と人口減少が続く中で、各分野において人手不足が顕在化してきており、次の時代を担う人材育成が急務となっております。町においても人材育成の基軸となる福島商業高等学校の魅力化に向け、広く全国に人材を求めるための青少年交流センターの建設を進めるとともに、ま

ちの活力となる若者の定住促進を図るため、引き続き子育て支援に重点を置きながら若者の定住促進に向けた住宅整備を促進してまいります。

また、人口減少が続く中で、限られた予算を最大限に活用し、真に必要な事業予算を選択し、常に改革、改善を行い、今できる最善の行政サービスの維持に努めてまいります。

## III 主な施策の推進

次に、令和4年度におけるまちづくりについて、「第5次福島町総合計画」の「7つのまちづくりの目標」の実現に向け、次の重点施策に沿って申し上げます。

### 1 次世代を担うリーダー等の育成

令和2年国勢調査における当町の速報値は3千794人で、平成27年国勢調査と比較すると△14.2%の人口減少となっております。

北海道の中でも人口減少が進む厳しい状況となっておりますが、厳しい時代の中にあつても先人が築いてきた歴史や基盤を大切にしながら、新たな視点を加え、今住んでいる人が輝くことで住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めてまいります。

これからの「まち」を創造していくためには、まちづくりを担う人材の育成が最重要課題であり、町長に就任以来、産業・福祉・教育・行政などのあらゆる分野で、人材の育成に努めてまいりました。

令和4年度においても引き続き「福島町人材育成支援事業補助金」の積極的な活用を促すとともに、次代を担う若者等の交流・人材育成の拠点となる「青少年交流センター」の整備を進め、全道・全国から多様な若者等を受入れ、デジタル化社会に対応できる人材を育成すると同時に、こうした若者等が定着できるように取り組むを進めてまいります。

地域社会を取り巻く環境は、少子高齢化の加速度的な進行、高度情報化の進展、地球規模での環境問題の深刻化など、大きな変化を遂げています。

地域住民と接する機会が多い基礎自治体の市町村は、こうした変化に対応し住民福祉の向上を図る重要な役割を担っています。

こうした状況に柔軟に対応し、住民の意識の変化を的確に捉え、課題の解決を図るためには、職員の政策立案及び政策法務能力の向上に加え専門的知識の向上が必要であり、個々の能力

を高めるよう積極的に改革する意識や指導力・協調性を兼ね備えた職員育成が必要なことから、引き続き研修機会の確保に努めてまいります。

当町では、大学が有する高度な研究・分析能力、専門的な知識や研究成果をまちづくりに活かすため、各大学と包括連携協定を締結し事業に取り組んでまいりました。

引き続き連携事業の取り組みを進めると同時に、各大学と今後の方向性について協議を進め整理してまいります。

### 2 産業の再生による雇用の創出

新型コロナウイルス感染症などの影響による魚価の低迷や海水温の上昇により資源が減少するなど、当町の基幹産業である水産業は依然として厳しい環境にあります。

特に、主力の養殖昆布及びイカ漁の生産額の落ち込みが続いている状況にあります。

町では、今年度から持続的な前浜資源の生産確保を目的とした「種苗生産等施設整備事業」の実施をスタートさせることとしております。なお、当事業について、国庫補助事業の計画